

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第79期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	不二硝子株式会社
【英訳名】	FUJI GLASS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小熊 信一
【本店の所在の場所】	東京都墨田区文花二丁目15番9号
【電話番号】	03(3617)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 丸山 光二
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区文花二丁目15番9号
【電話番号】	03(3617)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 丸山 光二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期 第3四半期連結 累計期間	第79期 第3四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	平成22年4月1日 平成22年12月31日	平成23年4月1日 平成23年12月31日	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高(千円)	1,868,711	1,890,401	2,421,629
経常利益(千円)	33,677	67,930	2,041
四半期純利益又は当期純損失() (千円)	14,334	37,863	6,221
四半期包括利益又は包括利益(千円)	7,613	50,424	26,604
純資産額(千円)	1,825,176	1,825,497	1,790,957
総資産額(千円)	3,289,122	3,209,275	3,209,083
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()(円)	6.77	17.88	2.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	54.0	55.3	54.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	69,662	111,417	2,278
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	41,800	70,277	34,662
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,125	72,259	78,600
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	396,544	377,753	408,872

回次	第78期 第3四半期連結 会計期間	第79期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	平成22年10月1日 平成22年12月31日	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	22.67	7.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第78期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループの平成24年3月期第3四半期の売上高につきましては、東日本大震災により昨年度末に納入出来なかった分が追加の受注としてあった事などで昨年実績を若干上回り、売上高18億9千万円（前年同期比1.2%増）となりました。

利益面につきましても、売上高が増加したことや稼働率及び製造歩留りの向上や電力抑制等に伴うさらなる経費削減に取り組んだ結果、前年と比較して営業利益は5千8百万円（前年同期比84.7%増）、経常利益6千7百万円（同101.7%増）、四半期純利益3千7百万円（前年同期比164.1%増）とそれぞれ増加しました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して大きな変動はありませんでした。

（負債）

負債総額につきましては、前連結会計年度末と比較して3千4百万円減少し13億8千3百万円となりました。主な要因は、買掛金が3千2百万円及び流動負債のその他が3千6百万円増加した一方で、社債が6千5百万円、賞与引当金が3千8百万円及び繰延税金負債が1千5百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産総額につきましては、前連結会計年度末と比較して3千4百万円増加し18億2千5百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が2千1百万円及びその他有価証券評価差額金が8百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3千1百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には3億7千7百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億1千1百万円（前年同四半期は6千9百万円の資金減少）となりました。これは主に賞与引当金の減少3千8百万円及び売上債権の増加3千3百万円があった一方で、税金等調整前四半期利益の計上6千7百万円、減価償却費6千1百万円及び仕入債務の増加3千2百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7千万円（前年同四半期は4千1百万円の資金増加）となりました。これは主に定期預金の払い戻しによる1億6千9百万円の収入があった一方で、定期預金の預け入れによる支出1億8千4百万円と有形固定資産の取得による支出4千9百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7千2百万円（前年同四半期は2千6百万円の資金減少）となりました。これは主に新規の長期借入金による収入1億7千万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1億6千1百万円、社債の償還による支出6千5百万円及び配当金の支払による支出1千5百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,142,000	2,142,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,142,000	2,142,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	2,142,000	-	107,100	-	582

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,113,000	21,130	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	2,142,000	-	-
総株主の議決権	-	21,130	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式が73株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
不二硝子株式会社	東京都墨田区文花二丁目 15番9号	24,000	-	24,000	1.12
計	-	24,000	-	24,000	1.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	266,502	261,745
受取手形及び売掛金(純額)	² 632,837	² 666,472
有価証券	247,067	235,219
商品及び製品	439,644	436,857
仕掛品	2,313	88
原材料及び貯蔵品	42,527	48,052
未収入金	47,946	54,636
繰延税金資産	29,784	23,117
その他	12,022	4,197
流動資産合計	1,720,645	1,730,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	310,126	303,715
機械装置及び運搬具(純額)	170,483	146,815
土地	446,096	446,096
建設仮勘定	2,479	29,678
その他(純額)	8,801	8,255
有形固定資産合計	937,987	934,561
無形固定資産	2,288	2,082
投資その他の資産		
投資有価証券	465,291	454,759
その他	95,108	99,720
貸倒引当金	12,237	12,237
投資その他の資産合計	548,162	542,243
固定資産合計	1,488,437	1,478,886
資産合計	3,209,083	3,209,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,795	152,253
1年内返済予定の長期借入金	182,300	196,650
1年内償還予定の社債	65,000	50,000
未払法人税等	1,361	10,932
未払事業所税	7,287	5,517
賞与引当金	58,298	20,063
その他	91,102	127,183
流動負債合計	525,145	562,600
固定負債		
社債	150,000	100,000
長期借入金	239,925	234,200
繰延税金負債	90,042	74,385
退職給付引当金	156,591	148,112
役員退職慰労引当金	228,078	236,016
資産除去債務	28,342	28,462
固定負債合計	892,979	821,177
負債合計	1,418,125	1,383,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,100	107,100
資本剰余金	582	582
利益剰余金	1,440,293	1,462,272
自己株式	8,412	8,412
株主資本合計	1,539,563	1,561,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,596	213,491
その他の包括利益累計額合計	204,596	213,491
少数株主持分	46,797	50,464
純資産合計	1,790,957	1,825,497
負債純資産合計	3,209,083	3,209,275

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,868,711	1,890,401
売上原価	1,518,943	1,517,393
売上総利益	349,767	373,008
販売費及び一般管理費	318,150	314,598
営業利益	31,616	58,409
営業外収益		
受取利息	400	315
受取配当金	13,964	14,694
受取賃貸料	5,167	4,315
その他	5,507	4,279
営業外収益合計	25,039	23,604
営業外費用		
支払利息	7,498	6,574
賃貸費用	13,429	6,379
その他	2,050	1,130
営業外費用合計	22,978	14,083
経常利益	33,677	67,930
特別利益		
投資有価証券売却益	12,147	-
固定資産売却益	71,366	-
特別利益合計	83,514	-
特別損失		
固定資産除却損	81	-
投資有価証券評価損	31,055	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,427	-
特別損失合計	57,564	-
税金等調整前四半期純利益	59,627	67,930
法人税、住民税及び事業税	5,076	14,408
法人税等調整額	39,741	11,991
法人税等合計	44,817	26,400
少数株主損益調整前四半期純利益	14,809	41,529
少数株主利益	474	3,666
四半期純利益	14,334	37,863

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,809	41,529
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,195	8,895
その他の包括利益合計	7,195	8,895
四半期包括利益	7,613	50,424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,138	46,758
少数株主に係る四半期包括利益	474	3,666

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	59,627	67,930
減価償却費	64,877	61,558
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,427	-
賞与引当金の増減額(は減少)	36,525	38,234
貸倒引当金の増減額(は減少)	116	123
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,191	7,938
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,967	8,479
受取利息及び受取配当金	14,364	15,009
支払利息	7,498	6,574
有形固定資産売却損益(は益)	71,366	-
売上債権の増減額(は増加)	82,047	33,757
たな卸資産の増減額(は増加)	4,266	514
仕入債務の増減額(は減少)	13,715	32,457
未収入金の増減額(は増加)	13,063	6,690
未払消費税等の増減額(は減少)	3,422	9,825
その他	12,360	14,328
小計	48,210	98,050
利息及び配当金の受取額	14,287	14,928
利息の支払額	8,161	6,966
法人税等の支払額	27,578	4,837
法人税等の還付額	-	10,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,662	111,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,197	184,214
定期預金の払戻による収入	79,690	169,700
有形固定資産の取得による支出	19,955	49,594
有形固定資産の売却による収入	77,000	-
投資有価証券の取得による支出	1,481	1,555
投資有価証券の売却による収入	16,318	-
その他の支出	9,574	4,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,800	70,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	170,000
長期借入金の返済による支出	140,225	161,375
社債の償還による支出	70,000	65,000
配当金の支払額	15,884	15,884
その他の支出	15	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,125	72,259
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	53,987	31,119
現金及び現金同等物の期首残高	450,532	408,872
現金及び現金同等物の四半期末残高	396,544	377,753

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.49%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は11,055千円減少し、法人税等調整額は5,032千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	113,229千円	195,618千円

2 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形及び売掛金(純額)	794千円	917千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) (千円)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) (千円)
現金及び預金勘定	252,828	261,745
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	97,197	119,212
有価証券勘定	240,913	235,219
現金及び現金同等物	396,544	377,753

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	15,884	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	15,884	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円77銭	17円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	14,334	37,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	14,334	37,863
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,117	2,117

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

不二硝子株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 奈尾 光 浩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊集院 邦 光
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二硝子株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二硝子株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。